



2024年1月5日

各 位

会 社 名 株式会社アオキスーパー  
代表者名 代表取締役社長 青木 俊道  
(コード：9977、スタンダード市場)  
問合せ先 専務取締役管理本部長 黒澤 淳史  
(TEL. 052-414-3600(代表))

会 社 名 株式会社青木商店  
代表者名 代表取締役 青木 俊道

### 株式会社青木商店による株式会社アオキスーパー株式等（証券コード9977） に対する公開買付けの開始に関するお知らせ

株式会社青木商店は、2024年1月5日、株式会社アオキスーパーの普通株式等を別添のとおり公開買付けにより取得することを決定いたしましたので、お知らせいたします。

以上

本資料は、株式会社青木商店（公開買付者）が、株式会社アオキスーパー（本公開買付けの対象者）に行った要請に基づき、金融商品取引法施行令第30条第1項第4号に基づいて公表を行うものです。

（添付資料）

2024年1月5日付「株式会社アオキスーパー株式等（証券コード9977）に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」

2024年1月5日

各 位

会 社 名 株式会社青木商店  
代表者名 代表取締役 青木 俊道

## 株式会社アオキスーパー株式等（証券コード9977）に対する 公開買付けの開始に関するお知らせ

株式会社青木商店（以下「公開買付者」といいます。）は、2024年1月5日、株式会社アオキスーパー（証券コード9977、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）スタンダード市場上場、以下「対象者」といいます。）の普通株式（以下「対象者株式」といいます。）及び本新株予約権（以下に定義します。）を、金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。）による公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により取得することを決定いたしましたので、お知らせいたします。

公開買付者は、1989年10月20日に設立された株式会社であり、本日現在において、不動産の賃貸借等を主たる事業内容とし、対象者株式を所有する対象者の創業家一族の資産管理会社です。創業家一族の1人である青木俊道氏が代表取締役を務め、青木俊道氏及び創業家一族（青木俊道氏の一親等の親族を含みます。）がその発行済株式の全てを所有しております。

公開買付者は、本日現在、東京証券取引所スタンダード市場へ上場している対象者株式172,240株（所有割合：2.86%（注1））を所有しております。また、本日現在、青木俊道氏は、対象者株式192,441株（（同氏が所有する本日現在行使可能な本新株予約権50個の目的である対象者株式数5,000株を含みます。）（所有割合：3.19%、株主順位：第4位）を所有しております。

（注1）「所有割合」とは、対象者が2024年1月5日に公表した「2024年2月期第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）」（以下「対象者第3四半期決算短信」といいます。）に記載された2023年11月30日現在の対象者の発行済株式総数（6,250,000株）に、（i）対象者から2023年11月30日現在残存し、本日現在行使可能なものと報告を受けた本新株予約権3,585個の目的である対象者株式数（358,500）株を加算した数（6,608,500株）から、（ii）対象者第3四半期決算短信に記載された2023年11月30日現在の対象者が所有する自己株式数（575,895株）を控除した株式数（6,032,605株）に対する割合（小数点以下第三位を四捨五入しております。以下、所有割合の計算において同じです。）をいいます。また、本プレスリリース中の株主順位は、対象者が2023年10月13日に提出した第50期第2四半期報告書の「大株主の状況」の「所有株式数」における順位を記載しており、本新株予約権の目的である対象者株式数は考慮しない順位となっております。

今般、公開買付者は、対象者株式及び本新株予約権の全て（ただし、本新株予約権の行使により交付される対象者株式を含み、対象者が所有する自己株式、公開買付者の所有する対象者株式及び本不応募合意株式（以下に定義します。）を除きます。）を取得し、対象者株式を非公開化するための取引（以下「本取引」といいます。）の一環として、本公開買付けを実施することといたしました。

本取引は、いわゆるマネジメント・バイアウト（MBO）（注2）に該当し、青木俊道氏は、本取引後も継続して対象者の経営にあたることを予定しております。本日現在、公開買付者と対象者のその他の取締役及び監査役との間には、本公開買付け後の役員就任や処遇について合意はなく、本公開買付け成立後の対象者の役員構成を含む経営体制については、本公開買付け成立後、対象者と協議しながら決定していく予定です。

（注2）「マネジメント・バイアウト（MBO）」とは、公開買付者が対象者の役員との合意に基づき公開買付けを行うものであって対象者の役員と利益を共通にするものである取引をいいます。

本公開買付けの実施にあたり、公開買付者は、対象者の代表取締役社長であり株主である青木俊道氏（所有株式数：192,441株（同氏が所有する本日現在行使可能な本新株予約権50個の目的である対象者株式数5,000株

を含みます。)、所有割合：3.19%、株主順位：第4位)、青木俊道氏の父である青木偉晃氏が代表取締役を務める株式会社東海流通システム(以下「東海流通システム」といいます。)(注3)(所有株式数：2,128,427株、所有割合：35.28%、株主順位：第1位)、対象者の創業家一族である青木偉晃氏(所有株式数：172,319株、所有割合：2.86%、株主順位：第5位)、中嶋勇氏(所有株式数：169,692株、所有割合：2.81%、株主順位：第7位)、青木美智代氏(所有株式数：101,500株、所有割合：1.68%、株主順位：第8位)、中嶋八千代氏(所有株式数：77,680株、所有割合：1.29%、株主順位：第9位)、橋本香澄氏(所有株式数：47,000株、所有割合：0.78%)、深瀬仁美氏(所有株式数：47,000株、所有割合：0.78%)、中嶋早百合氏(所有株式数：44,320株、所有割合：0.73%)、中嶋恵子氏(所有株式数：38,500株(同氏が所有する本日現在行使可能な本新株予約権20個の目的である対象者株式数2,000株を含みます。))、所有割合：0.64%)、中嶋信広氏(所有株式数：9,000株、所有割合：0.15%)、青木美咲希氏(所有株式数：5,000株、所有割合：0.08%)、中嶋美帆氏(所有株式数：4,000株、所有割合：0.07%)、中嶋智也氏(所有株式数：4,000株、所有割合：0.07%)、青木舜史氏(所有株式数：3,000株、所有割合：0.05%)及び青木早織氏(所有株式数：500株、所有割合：0.01%)  
(以下、青木俊道氏、東海流通システム、青木偉晃氏、中嶋勇氏、青木美智代氏、中嶋八千代氏、橋本香澄氏、深瀬仁美氏、中嶋早百合氏、中嶋恵子氏、中嶋信広氏、青木美咲希氏、中嶋美帆氏、中嶋智也氏、青木舜史氏及び青木早織氏を総称して、「本不応募合意株主」といいます。))との間で、2024年1月5日付で、本不応募合意株主それぞれが所有する対象者株式及び本新株予約権の全て(合計：3,044,379株(本不応募合意株主が所有する本日現在行使可能な本新株予約権70個の目的である対象者株式数7,000株を含みます。))、所有割合：50.47%。以下「本不応募合意株式」といいます。)を本公開買付けに応募しない旨、及び本公開買付けが成立した場合には本臨時株主総会(注4)において本スクイーズアウト手続(注5)に関連する各議案に賛成する旨を書面で合意しております。

(注3) 東海流通システムは、運送業、損害保険代理業及び不動産賃貸業を行う株式会社であり、その発行済株式は、全て、(i)公開買付者、及び、(ii)青木俊道氏、青木偉晃氏その他の対象者の創業家一族により所有されております。

(注4) 「本臨時株主総会」とは、本公開買付けの成立後、公開買付者が、対象者に開催を要請する予定である、本スクイーズアウト手続として行われる対象者株式の株式併合(以下「本株式併合」といいます。)を行うこと及び本株式併合の効力発生を条件として単元株式数の定めを廃止する旨の定款変更を行うことを付議議案に含む臨時株主総会をいいます。

(注5) 「本スクイーズアウト手続」とは、公開買付者が、本公開買付けにより対象者株式及び本新株予約権の全て(ただし、本新株予約権の行使により交付される対象者株式を含み、対象者が所有する自己株式、公開買付者の所有する対象者株式及び本不応募合意株式を除きます。)を取得できなかった場合に実施を予定している、対象者の株主を公開買付者及び本不応募合意株主のみとするための一連の手続をいいます。

本公開買付けの概要は以下のとおりです。

- (1) 対象者の名称  
株式会社アオキスーパー
- (2) 買付け等を行う株券等の種類
  - ① 普通株式
  - ② 2021年4月14日開催の対象者取締役会の決議に基づき発行された新株予約権(以下「本新株予約権」といいます。)(行使期間は2023年5月1日から2027年4月30日まで)
- (3) 買付け等の期間  
2024年1月9日(火曜日)から2024年2月20日(火曜日)まで(30営業日)
- (4) 買付け等の価格  
普通株式1株につき、金3,800円  
本新株予約権1個につき、金88,500円

(5) 買付予定の株券等の数

株券等の種類	買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
普通株式	2,815,986 (株)	805,500 (株)	— (株)
合計	2,815,986 (株)	805,500 (株)	— (株)

(6) 決済の開始日

2024年2月28日(水曜日)

(7) 公開買付代理人

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 東京都千代田区大手町一丁目9番2号  
auカブコム証券株式会社(復代理人) 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号

なお、本公開買付けの具体的な内容は、本公開買付けに関して公開買付者が2024年1月9日に提出する公開買付届出書をご参照ください。

以上

#### 【勧誘規制】

このプレスリリースは、本公開買付けを一般に公表するための記者発表文であり、売付けの勧誘を目的として作成されたものではありません。売付けの申込みをされる際は、必ず本公開買付けに関する公開買付説明書をご覧いただいた上で、株主ご自身の判断で申込みを行ってください。このプレスリリースは、有価証券に係る売却の申込み若しくは勧誘、購入申込みの勧誘に該当する、又はその一部を構成するものではなく、このプレスリリース（若しくはその一部）又はその配布の事実が本公開買付けに係るいかなる契約の根拠となることもなく、また、契約締結に際してこれらに依拠することはできないものとします。

#### 【将来予測】

このプレスリリースには公開買付者、その他の企業等の今後のビジネスに関するものを含めて、「予期する」、「予想する」、「意図する」、「予定する」、「確信する」、「想定する」等の、将来の見通しに関する表現が含まれている場合があります。こうした表現は、公開買付者の現時点での事業見通しに基づくものであり、今後の状況により変わる可能性があります。公開買付者は、本情報について、実際の業績や諸々の状況、条件の変更等を反映するための将来の見通しに関する表現の現行化の義務を負うものではありません。

#### 【米国規制】

本公開買付けは、日本の金融商品取引法で定められた手続及び情報開示基準を遵守して実施されますが、これらの手続及び基準は米国における手続及び情報開示基準とは必ずしも同じではありません。特に米国 1934 年証券取引所法 (Securities Exchange Act of 1934。その後の改正を含み、以下「米国 1934 年証券取引所法」といいます。) 第 13 条(e)又は第 14 条(d)及び同条の下で定められた規則は本公開買付けには適用されず、本公開買付けはこれらの手続及び基準に沿ったものではありません。このプレスリリース及びこのプレスリリースの参照書類の中に含まれる財務情報は米国の会計基準に基づくものではありません。公開買付者及び対象者は米国外で設立された法人であり、その役員の全部又は一部は米国居住者ではないため、米国の証券関連法を根拠として権利を行使又は請求することが困難となる可能性があります。また、米国の証券関連法の違反を根拠として、米国外の法人又は個人に対して、米国外の裁判所において法的手続を開始することができない可能性があります。さらに、米国外の法人若しくは個人又は当該法人の関連者 (affiliate) について米国の裁判所の管轄が認められるとは限りません。

本公開買付けに関する全ての手続は、特段の記載がない限り、全て日本語において行われるものとしします。本公開買付けに関する書類の全部又は一部は英語で作成されますが、当該英語の書類と日本語の書類との間に齟齬が存在した場合には、日本語の書類が優先するものとしします。

公開買付者及びその関連者、並びに公開買付者及び対象者の各財務アドバイザーの関連者は、それらの通常の業務の範囲において、日本の金融商品取引関連法規制及びその他適用ある法令上許容される範囲で、米国 1934 年証券取引所法規則 14e-5 (b) の要件に従い、対象者の株式を自己又は顧客の勘定で、本公開買付けの開始前、又は本公開買付けにおける買付け等の期間中に本公開買付けによらず買付け又はそれに向けた行為を行う可能性があります。そのような買付けに関する情報が日本で開示された場合には、当該買付けを行った者又はその関連者の英文ウェブサイトにおいても英文で開示が行われます。

このプレスリリース又はこのプレスリリースの参照書類の記載には、米国 1933 年証券法 (Securities Act of 1933。その後の改正を含みます。) 第 27A 条及び米国 1934 年証券取引所法第 21E 条で定義された「将来に関する記述」(forward-looking statements)が含まれております。既知若しくは未知のリスク、不確実性又はその他の要因により、実際の結果が「将来に関する記述」として明示的又は黙示的に示された予測等と大きく異なることがあります。公開買付者、対象者又は関連者は、「将来に関する記述」として明示的又は黙示的に示された予測等が達成されることを保証するものではありません。このプレスリリース又はこのプレスリリースの参照書類の中の「将来に関する記述」は、このプレスリリースの提出日時点で公開買付者が有する情報を基に作成されたものであり、法令で義務付けられている場合を除き、公開買付者、対象者又はそれらの関連者は、将来の事象や状況を反映するために、その記述を更新又は修正する義務を負うものではありません。

#### 【その他の国】

国又は地域によっては、このプレスリリースの発表、発行又は配布に法律上の制限が課されている場合があります。かかる場合はそれらの制限に留意し、遵守してください。本公開買付けの実施が違法となる国又は地域において仮に本プレスリリースが受領された場合でも、本公開買付けに関する株券の買付け等の申込み又は売付け等の申込みの勧誘をしたことにはならず、単に情報としての資料配布とみなされるものとします。